

窓の達人

インタビュー

日本産業カウンセリングセンター
理事長(臨床心理士)
野原蓉子氏



■行列のできる相談室が目標

業界トップの有名企業から中小企業まで、いま、約三〇社の社員のカウンセリングを全面的に引き受けている。

リストラ、長時間労働、そして、最近流行の成果主義の導入——。職場に余裕がなくなるほど、「心の悩み」の解消を手助けする産業カウンセラーの役割は重要だ。

ある企業では、社内に設けられた相談室で社員からの相談に乗る。自らドアをたたいてやって来る社員もいれば、嫌々上司に連れてこられる社員もいる。

「上司も行ってるし、自分も行ってるよか」。そんな、特別な場所ではない行列のできる相談室をつくるのが当面の目標だ。

カウンセリングでは、相談者のニーズに合った方法で、自尊心を傷つけないカウンセリングを心がけている。男性の中

高年、また、優秀な「できる」社員の相談が増えてきたのが最近の変化だという

もともとは高校教師。しかしある時、

自分がカウンセリングに助けられ、「してもらったから、するしかない」とカウンセラーへの転身を決意。一九七六年、自ら日本産業カウンセリングセンター(東京・港区)を設立した。もともと長い企業とは、もう三五年の付き合いになる。

産業カウンセリングのパイオニア的存在だ。会社を立ち上げた頃は、ちょうど高度成長期。個人よりも会社が第一に優先される時代で、ある経営者のこんな言葉に強い衝撃を受けた。「うちの会社には、悩んでいる社員などいない」。まったく同感できない発言だった。そして思った。

「悩まない人間を企業は喜べるのだろうか。悩まない人間は進歩しないし、個人が悩まない組織も成長していけない」。企業を知るため、その当時、二年間で三〇〇回、企業訪問を繰り返したことが原点だ。「現場を這いつくばるカウンセラー」を自称する。いまでも度々、海外を含めた取材旅行に自費で出かける。

産業カウンセリングといっても、相談の内容は必ずしも仕事や職場のことだけとは限らない。昔は「一身上の問題」として会社には関知されなかった夫婦関係、親の介護、子供の問題などが、仕事に支障をきたすケースも多くなっている。

また、成果主義の影響がじわじわと働

く人の心を揺さぶり始めている。管理職も含めて、かつてないほど「他人を追い落として、自分がい上がる」風潮がみられるという。同僚、上司による嫌がらせメールの相談も、時折受けるようになった。

カウンセリングを通じて知り得た企業の問題点は、経営層にきちんと伝える。

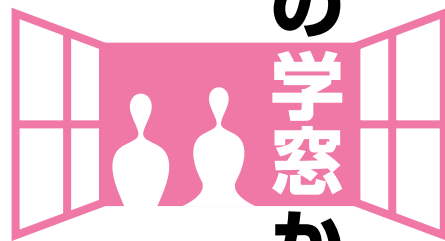
例えば、社員の長時間労働が問題なら、「このままだと病人を出しますよ」とはっきり警告。普通、こうしたことは、カウンセラーはあまりやらないのだという。

一方、企業が考えていることや経営層が努力していることがあれば、それは正直に社員に伝えていく。

これまで、こうした取り組みができたのは、人事部との信頼・協力関係がうまくいっていたからだという。しかし、最近では人事部の権限が縮小される動きもある。

「人事部が現場を把握できなくなったからおしまい。『いい時代に仕事した』のセリフが現実にならなければいいが……」。気がかりな点だ。

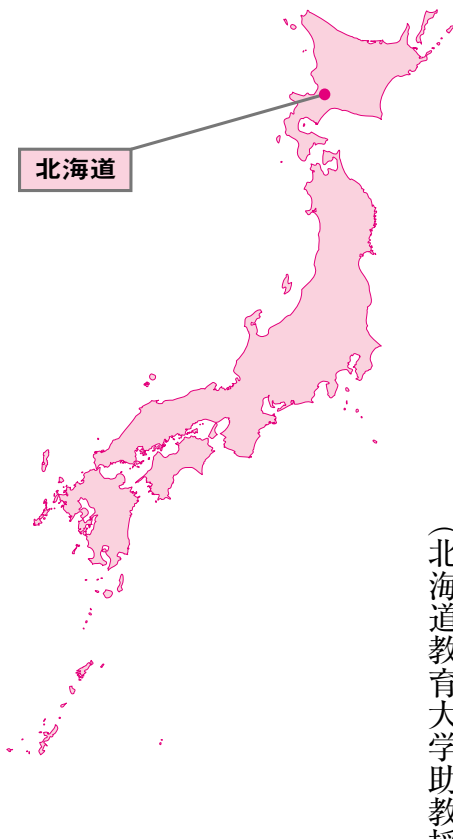
(調査部 荒川創太)



仕事と家庭の 両立は誰の問題？

菅野淑子

(北海道教育大学助教授)



朝夕に吹く風が涼しさを増し、北海道の少し早い秋を感じる頃になると、私のもとにも講演の依頼が舞い込むことがある。厚生労働省が「仕事と家庭

を考える月間」に設定しているのが10月であるため、秋にはそういったテーマの講演会が多く予定されることと、私が専門としているのが「家庭生活と

労働生活の調和」に関する労働法関連領域であるからである。

赴任してこのかた、いくどか講演をさせていただき、そこで道内企業の方々とお話しする機会にも恵まれたが、そういった経験を通じて最近しみじみと感じることがある。それは、仕事と家庭の両立についての悩みは、今も女性のものなのだということである。そんなことは当然だ、と思われる方もまだ多いだろう。しかし、育児介護休業法が男女労働者に対して育児や介護のための休業を権利として保障し、少しずつ育児休業を取る男性もあらわれ、介護休業取得をする男性が増加しているという昨今、仕事と家庭の両立の問題がいまだに女性だけのもので、男性にとつての問題になつてはいないということについて、もつと疑問がもたれてもいいのかと思うのである。

たとえば、ファミリー・フレンドリー企業の表彰を受けたある企業は、子どもが小学校四年生になるまでの時間短縮勤務制度を設けているという。そこで、「男性の利用者はどれくらいありましたか？」と尋ねたところ、まだまったくありませんという返答をいただいた。もともと女性労働者が多い職場であったことから、育児との両立制度をとつて法律上の義務とされる期間よりも長期間の時間短縮勤務制度をおくことにしたのだという。

また、「そもそも出勤して勤務してもらう必要がないのです」と、さらつと言いつけるベンチャー企業社長は、主に主婦でPCを使える人を対象に、在宅ワークで調査業務の中のデータ入力等の業務を行わせているという。在宅

ワークは仕事と家庭を両立するための働き方としてたしかに有効であるが、こうしたデータ入力業務で高収入をあげるだけの仕事量をこなすのは容易なことではないため、とても主たる家計維持者が選択できる労働ではない。したがって、やはり多くは主婦がこのような業務を選択すると考えれば、家事、育児等にとられる時間以外をやりくりしながら自宅でPCに向かう女性の姿が想像される。ここでも「仕事と家庭の両立」は女性の問題でしかないのである。

ともかく、働く女性にとつての就業環境が向上していることは間違いない。休業以外にも、時間短縮勤務やフレックス・タイム制度といった選択肢が増え、PCとインターネットの普及によつて、在宅ワークを選択することができる企業もある。これに対して男性の働き方に大きな変化は見られない。日常的な子どもへの保育園送迎や食事の支度等、時間に追われる基本的な家事労働はほぼ女性が担当し、男性は休日の買い物や子どもとの遊びを中心とした補助的な家事労働を担当する。そんな家庭像が浮かび上がる。「仕事と家庭の両立」が真に男性と分け合える問題になつていかなければ、労働と家庭生活にとつてもう一歩進んだ変革はないように思う。

菅野淑子(かんの・としこ)

労働法専攻。主な論文に「介護サービス労働者をめぐる法的課題——ホームヘルパーに着目して」『日本労働研究雑誌』二〇〇二年五月号など多数。

私のこの一冊



『国鉄改革 政策決定ゲームの主役たち』

草野 厚著

中公新書(1989年発行)

自宅から歩いて五分ほどのところに区立図書館がある。正確に言えば分館で、住宅街の中にこじんまりとある。散歩や買い物ついでに寄る人も多く、いつも混んでいる。この図書館にはリサイクル棚というのがあり、古くなった本を誰でも無料でもらえるようになっていて。先日、その棚に置かれていて目に留まったのがこの本である。

戦後最大の行政改革といわれる国鉄の分割民営化について書かれた本はたくさんあるが、これほどわかりやすく、かつ興味深く読める本はない。著者は、政治学者として、分割民営化の意思決定がどのように行われたかを、主要人物の動きを中心に客観的に詳細に再現している。民営化(一九八七年)後間もなくの出版であるから、事

実がすべて生々しい。国鉄改革について書かれた本が、ある意味ではわが国の政治、行政のダイナミズムをリアルに伝えるものとなっており、政治や行政を志す人の必読の書とお勧めしたい。

かつて、労働省に労働組合課という組織があり、私とその課長補佐を勤めていた頃が臨調の議論の山場であったが、思い起こせば、動労の方針転換が不可解かつ鮮やかであったという印象が残っている。また、その後自治省に出向し、鉄道公安官二八〇〇人の警察官への移し替えに抵抗していた時、後藤田官房長官の「ツルの一声」に泣いた経験もある。改革の端っこをかすったようなものだが、改めて全体像を俯瞰すると、この改革がよく成功したものだと思わずにはいられない。

土光会長、加藤部会長など臨調それに続く再建監理委員会メンバーの固い信念と政治を意識した賢明な動き、マスコミを活用した世論形成、事務局職員の裏での活躍、国鉄内部の改革派の果敢なる働き、自民党三塚小委員長の裁き、中曽根総理の最後の決断など、どれかひとつが欠けても、あるいはタイミングを間違えても成功しなかったであろうことが手に取るようにわかる。六年にわたる議論と広範かつ周到な根回しにより、状況がだ

んだんと分割民営化の実現に集約されていくくだりは、手に汗握る推理小説の面白さに匹敵する。しかし、これだけの膨大な時間とエネルギーをかけなければ政策転換できないわが国の社会、政治構造には、一方で暗澹たる思いを強くする。最近の道路公団や郵政公社の問題の推移を見ながら、リサイクル資料とのラベルの貼られたこの本を読み返していると、多くを考えさせられるものである。



藤井 龍子 (ふじい・りゅうこ)

大阪大学大学院法学研究科招聘教授

Profile

九州大学法学部卒。1970年労働省へ入省し、婦人局婦人福祉課長、大阪府生活文化部長などを経て、1998年6月労働省女性局長。2001年から今年3月まで内閣府情報公開審査会委員(常勤)。

BOOK新刊ピックアップ



『女性技術者と男女共同参画社会 —イキイキ働きキャリアアップしよう』

佐野夕美子 著
(明石書店・本体2,200円)

女性技術者・科学者というと、俗世間から離れ、白衣を着て奥まった研究室で、来る日も来る日も新素材や新発見を目指して実験に明け暮れる姿を思い浮かべてしまう。しかし、実際はそんな仙人的な世界に住んでいるわけでもないらしい。技術者といっても、一般的には雇用労働者であり、職場の人間関係から自由ではられない。それが、その企業初の女性技術者ともなれば、職場の人間関係は複雑になり、「女性」を意識させられることも多いであろう。本書には、複写機メーカー就職からやむなく退職に至る20年弱の間に経験し、考えたことが詳細に紹介されている。解決すべき労働研究の新たな課題がここにも埋もれている。



『男女協働の職場づくり』

渡辺 峻・中村艶子 著
(ミネルヴァ書房・本体2,800円)

天の半分は女性が支えていると言われるが、家庭・地域活動はほぼ全面的に女性が支え、職場の4割も女性が支えている。思惑があつてのことらしいが、政府の作りたいいかにもお役所的な言葉の「男女共同参画社会」の実現のためには、家庭・地域への男性回帰とともに、職場の可視・不可視の女性に対する参入障壁を打破していかなくてはならない。男女協働の職場づくりには、現状分析・基本方針の策定とともに、具体的な職場での政策課題の解決が必須である。本書は、募集・採用、昇進・昇格、育児支援等の場面ごとに、課題を分析し、解決の方向性を探っている。職場での男女協働の実現は、先送りできない課題なのである。



『女性と労働組合—男女平等参画の実践』

高木郁朗・連合総合男女平等局 編
(明石書店・本体2,300円)

久方ぶりに労働組合が脚光を浴びている。プロ野球選手会である。オリンピックの異常な取扱いへの嫌悪感とはかきとじて、スポーツ新聞などほとんど目に見えない身にとっても、定時のトップニュースとして取り上げられれば、いやでも関心をもたざるを得ない。春闘でさえマスコミの取り上げ方が弱まっている中で、労働組合に注目が集まるのは、労働関係者にとっても慶事であろう。しかし、連合評価委員会の最終報告書も分析するように、労働組合は根源的課題を抱えている。組合運動の再生はこれらの課題にいかにも真剣に取り組むかにかかっている。本書で紹介している女性リーダーの活躍は、大いに参考になるであろう。

労働図書館／資料センター受け入れ図書

(2004年8月に当機構資料センターが収蔵したおもな図書)

- 家計消費の動向 平成16年版／内閣府経済社会総合研究所景気統計部(国立印刷局・本体価格2,500円)
- 住民基本台帳人口要覧 平成16年版／国土地理協会(国土地理協会・本体価格5,715円)
- 近現代日本人物史料情報辞典／伊藤隆・季武嘉也(吉川弘文館・本体価格8,000円)
- インドの債務児童労働／ヒューマン・ライヴ・ウォッチ(明石書店・本体価格3,000円)
- イノベーションの本質／野中郁次郎・勝見明(日経BP社・本体価格1,800円)
- 『MOT経営』入門/JMAC RD&E 技術・開発革新事業部(PHP研究所・本体価格1,300円)
- MOTの真髓／日経ビズテック(日経BP社・本体価格2,000円)
- アメリカの社会運動／長沼秀世(彩流社・本体価格4,800円)
- 戦後教育労働運動史論／内田宣人(績文堂・本体価格2,800円)
- われら新聞労働者／山陽新聞労組史編集委員会(新聞労連山陽新聞労働組合・本体価格2,500円)
- 労働保険の手引／厚生労働省労働基準局労働保険徴収課(厚生労働省労働基準局・本体価格1,600円)
- 労働法政策／濱口桂一郎(ミネルヴァ書房・本体価格4,800円)
- アメリカの社会運動／長沼秀世(彩流社・本体価格4,800円)
- 戦後教育労働運動史論／内田宣人(績文堂・本体価格2,800円)
- われら新聞労働者／山陽新聞労組史編集委員会(新聞労連山陽新聞労働組合・本体価格2,500円)
- 労働保険の手引／厚生労働省労働基準局労働保険徴収課(厚生労働省労働基準局・本体価格1,600円)
- 労働法政策／濱口桂一郎(ミネルヴァ書房・本体価格4,800円)
- 失業対策年鑑 平成14年度版／厚生労働省職業安定局(労務行政・本体価格6,571円)
- まちで雇用をふやす／有働正治(自治体研究社・本体価格1,200円)
- アメリカ経営管理論生成史／今井賢(文眞堂・本体価格2,800円)
- 人的資源管理のフロンティア／野瀬正治(大学教育出版・本体価格1,900円)
- 日本企業生産性向上プログラム(社会経済生産性本部企業生産性研究委員会編集委員 野瀬正治) 社会経済生産性本部・生産性労働情報センター(本体価格3,000円)
- 定界のない業績賞金メトリック／肥後文雄(同友館・本体価格1,800円)
- 2004年版福利厚生事情／労務行政研究所(労務行政研究所・本体価格10,000円)
- JMIU・金属連絡会の歩み／全日本金属情報機器労働組合(学習の友社・本体価格1,700円)
- EU男女均等法・判例集／柴山恵美子・中曾根佐織(訳)(日本評論社・本体価格5,000円)
- フェミニズム国際法論の構築／山下泰子・植野妙実子(中央大学出版部・本体価格5,500円)
- 現代日本女性史／鹿野政直(有斐閣・本体価格2,200円)
- 平成15年版 女性労働白書／厚生労働省雇用均等・児童家庭局(21世紀職業財団・本体価格1,800円)
- ドメスティック・バイオインストと人身売買／移住連「女性への暴力」プロジェクト(移住労働者と連帯する全国ネットワーク・本体価格1,000円)
- カウンセリングとジェンダー／ルシア・A.ギルバート＝マレー・ジャー(新水社・本体価格2,800円)
- 女性技術者と男女共同参画社会／佐野夕美子(明石書店・本体価格2,200円)
- 定年後を楽しむ生きる100の知恵／日経ビジネス・日経マスターズ(日経BP社・本体価格980円)
- 『定年後』のことがぜんぶわかる本／セカンドライフ研究会(あさ出版・本体価格1,500円)
- 高齢者虐待に挑む／高齢者虐待防止研究会(中央法規出版・本体価格2,800円)
- 【新改訂】ノーマライゼーションの原理／ベネット・ニリエ(現代書館・本体価格1,800円)
- 子供を就職させる本／小島貴子・東海左由留(メディアファクトリー・本体価格1,200円)
- 就職活動をはじめる前に読む本／浦上昌則・三宅章介・横山明子(北大路書房・本体価格1,300円)
- 自然の仕事に就こう／山と溪谷社(山と溪谷社・本体価格933円)
- キャリア・ガイダンスとカウンセリング／ベネット・ニリエ(現代書館・本体価格2,600円)
- キャリア開発と人事戦略／奥村康司・平野光俊(中央経済社・本体価格3,800円)
- キャリア・デザインガイド／金井壽宏(白桃書房・本体価格2,100円)
- 労働六法2004／石田眞・武井寛・浜村彰・深谷信夫(旬報社・本体価格2,800円)
- アクセスガイド外国語／北村一郎(東京大学出版会・本体価格5,000円)
- 【改訂新版】新・労働法実務相談／厚生労働省(労務行政研究所・本体価格6,381円)
- 実務 労働法講義／岩出誠(民事法研究会・本体価格5,600円)
- 労災保険関係法令集 平成16年版／厚生労働省労働基準局(三信図書・本体価格4,953円)
- 改正労働基準法／厚生労働省労働基準局(労務行政・本体価格3,333円)
- 平成15年度版 雇用保険の給付手続便覧／厚生労働省職業安定局(労務行政・本体価格4,286円)
- 平成15年度版 雇用関係給付金の解説／厚生労働省職業安定局(労務行政・本体価格5,714円)
- 労働者派遣法の改正点と実務対応／安西愈(労働調査会・本体価格2,381円)
- 目で見る社会保障法教材【第3版】／岩村正彦・菊池馨美(有斐閣・本体価格2,000円)
- アジア諸国の福祉戦略／大沢真理(ミネルヴァ書房・本体価格3,500円)
- 社会福祉政策研究の課題／小笠原浩一・平野方昭(中央法規出版・本体価格3,000円)
- 現代社会福祉概説／田畑洋一(中央法規出版・本体価格2,800円)
- 介護・保育サービスの市場の経済分析／清水谷論・野口晴子(東洋経済新報社・本体価格3,800円)
- ドイツ社会保障論(II)／松本勝明(信山社出版・本体価格8,000円)
- 【2004年新法完全対応】いくらもらえる？どう変わる？あなたの年金／ミス総合企画(大和出版・本体価格1,500円)
- 会社の年金が危ない！／奥村佳史(生活情報センター・本体価格1,300円)
- 保育年報 2004／全国保育協議会(全国社会福祉協議会・本体価格2,200円)
- 第2回子育て生活基本調査報告書(幼児版)／ベネッセ未来教育センター(ベネッセコーポレーション・本体価格1,000円)
- レジャー白書 2004／社会経済生産性本部(社会経済生産性本部・本体価格3,333円)
- 変貌するアジアの家族／山中美由紀(昭和堂・本体価格3,000円)
- MOTの経営学／松島克守(日経BP社・本体価格2,000円)
- 世界のコーポレート・ガバナンス原則／小島大徳(文眞堂・本体価格2,800円)
- コーポレート・ガバナンス論序説／勝部伸夫(文眞堂・本体価格3,500円)
- 現代日本企業の経営学／田代義範(ミネルヴァ書房・本体価格4,000円)
- 社会的責任マネジメント／清水克彦(共立出版・本体価格2,800円)
- 2004年版新規開業白書／国民生活金融総合研究所(中小企業リサーチセンター・本体価格2,400円)
- 日本企業の戦略インフラの変貌／加藤野忠男・坂下昭重・井上達彦(白桃書房・本体価格2,600円)
- 21世紀の現実／宮谷真司・鈴木弘輝(ミネルヴァ書房・本体価格2,600円)
- EU／辰巳浅嗣(創元社・本体価格2,800円)
- 市民社会と市場のはざま／中谷猛・中谷真恵(晃洋書房・本体価格2,100円)
- NPOの教育力／佐藤一子(東京大学出版会・本体価格3,400円)
- 生涯学習と地域社会教育／末本誠・松田武雄(春風社・本体価格2,476円)
- 逸脱とコントロールの社会学／宝月誠(有斐閣・本体価格1,800円)
- 社会調査【改訂2版】／高島秀樹(明星大学出版部・本体価格2,069円)
- 平成16年版経済財政白書／内閣府(内閣府・本体価格1,400円)
- アンケート調査年鑑 2004年版／竹内宏(並木書房・本体価格16,000円)
- 身分・差別・アイデンティティ／畑中敬之(かもがわ出版・本体価格1,800円)
- コールセンター白書 2004／コンピューターテレフォニー編集部(リックテレコム・本体価格12,000円)